

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.43)(2025.01.14)

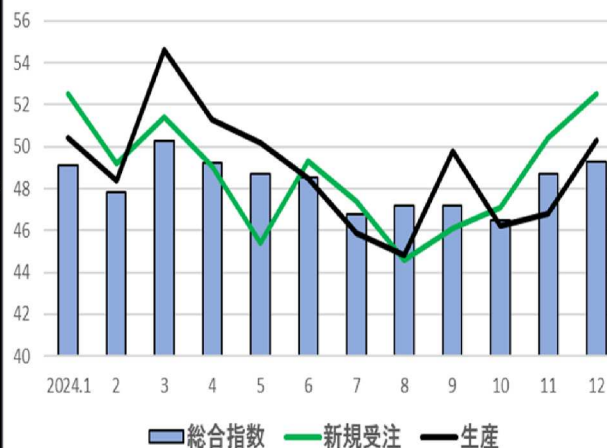
《米国経済景気動向》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

トランプ関税政策、米国内製造業に影響

トランプ政権の関税政策が、米国内経済活動に影響を与えはじめている。関税引上げによるコスト増対応として、前倒しの生産が活発化している。新規受注が昨年10月頃を境に増加傾向となり、11-12月には急増している。バイデン政権の政策による調整効果も加わり、生産活動もタイムラグを伴って増加傾向にある。こうした動向は、将来の反動減が懸念されるものの、FRBの金利引下げを抑制する方向に結びついてくる。(資料:ISM)

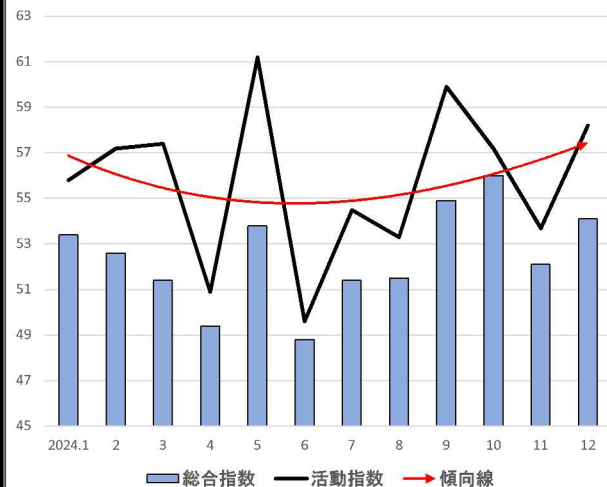
製造業景況指数



非製造業も前倒し活発化

製造業だけでなく非製造業分野でも、関税引き上げに対する企業対応が全体を嵩上げする動向となっている。これまで製造業の減速に対して非製造業が緩やかな減速スピードを維持したことから米国経済全体がソフトランディング動向を示してきた。しかし、ここに来て両分野ともに活動が堅調化している。堅調さが2025年全体に維持されるか、それとも一時的な攪乱動向として終わるか今後の経済金融政策の方向性を左右する。(資料:ISM)

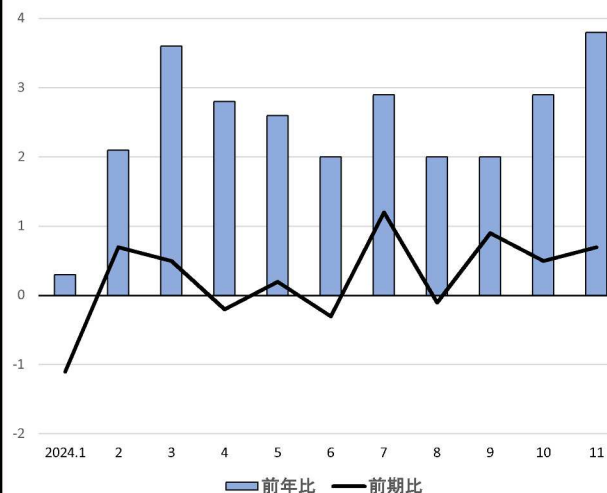
非製造業景況指数



年末年始の個人消費堅調

米国の小売売上が底堅く推移している。とくに、年末年始のサンタクロースラリーでは、分野・企業による違いはあるものの全体としては堅調な動向となった。トランプ政権の政策不透明観は依然あるものの、一連の選挙等決着したほか、AI活用によるEC(電子商取引)の活発化等が後押ししている。但し、AI活用は拡大したものの返品率が上昇等の課題もあり、AIの質の向上と企業コスト面での対応が必要となっている。(資料:米国商務省)

小売売上動向(%)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>